

第3次中野区環境基本計画アクションプログラムの進捗状況 調査票

◎：達成 ○：概ね達成 △：予定より遅れている -：制度見直し等

資料6

(A) プロジェクト	(B) アクションプログラム	(C) アクションの内容	(D) ステップ1 (H28・29年度)	(E) 28年度実績	(F) 29年度実績	(G) ステップ2 (H30-32年度)	(H) 30年度実績	(I) 31年度実績	(J) 2年度実績	(K) H28～R2年度のCO2削減効果	(L) ステップの達成率(2年度末時点)	(M) 所管	
1 低炭素なまちづくりプロジェクト	1- (1) 低炭素まちづくりの推進	①中野駅周辺のスマートな環境・防災都市づくりの推進	災害時業務継続地区(BCD)形成を見据えた低炭素まちづくりの計画策定	低炭素まちづくり計画として策定する「中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略」策定に向けた考え方を取りまとめた。	低炭素まちづくり計画として「中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略」を平成29年12月に策定した。	大規模開発等における低炭素化やエネルギーマネジメント誘導・実施	中野駅新北口駅前エリア(区役所・サンプラザ地区)の再整備事業計画の策定を進める中で、エネルギー利用の効率化に向けた方策の検討を行った。	2020年1月に「中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画」を策定し、都市の低炭素化に資する施設・機能等の整備・誘導など、拠点施設整備・誘導の基本方針を定めた。また、同年2月から拠点施設整備にかかる民間事業者の募集を開始した。	中野駅新北口駅前エリア拠点施設整備にかかる民間事業者の募集・選定手続きを行い、2021年1月に施行予定者候補を選定した。	-	○	中野駅周辺まちづくり課	
		②地域まちづくりの推進	(ア)南台四丁目地区、南台一・二丁目地区、平和の森公園周辺地区の防災まちづくりの推進 (イ)その他の木密地域の防災まちづくりの検討(野方、上高田、本町他) ※1:地域まちづくりの推進による建物の更新で、高断熱化や高効率設備導入が進み、建物の省エネルギー性能が向上し、CO2排出量が削減できる。	(ア)南台四丁目地区、南台一・二丁目地区、平和の森公園周辺地区の防災まちづくりの推進 (イ)その他の木密地域の防災まちづくりの検討(野方、上高田、本町他) (ウ)弥生町三丁目周辺地区避難道路用地取得、(仮称)弥生町三丁目公園整備、地区計画策定 (エ)大和町地区の防災まちづくりの検討及び大和町中央通り沿道の不燃化促進事業の実施	避難道路の整備(用地取得77.13m)及び建築物の不燃化促進事業助成2件を行った。 その他の木密地域の防災まちづくり方針の検討を行った。	地区計画に基づく避難道路の整備及び建築物の不燃化促進事業の推進を予定通り実施した。 その他の木密地域の防災まちづくり方針の検討を予定通り実施した。	(ステップとしての記載はないが、現在の進捗状況に沿って目標を策定している) その他の木密地域の防災まちづくりの検討・推進(野方、上高田、本町他) ・弥生町三丁目周辺地区避難道路用地取得及び工事着手、(仮称)弥生町三丁目公園開設 ・弥生町三丁目周辺地区避難道路供用開始、不燃化特区の事業完了	地区計画に基づく避難道路の整備及び建築物の不燃化促進事業の推進を予定通り実施した。 30年度不燃領域率: 64.9%	建築物の不燃化促進事業の推進を予定通り実施した。 31年度不燃領域率: 66%	建築物の不燃化促進事業の推進を予定通り実施した。 2年度不燃領域率: 67%	-	○	まちづくり事業課
		③西武新宿線連続立体交差化に伴う沿線まちづくりの推進	(ア)連続立体交差事業中井駅～野方駅間の工事(都施行) ※2:※1のほか、立体交差化による交通円滑化により、渋滞時の自動車からのCO2排出量が削減できる。	(ア)連続立体交差事業中井駅～野方駅間の工事(都施行) (イ)新井薬師前・沼袋駅前の拠点空間の検討 (ウ)新井薬師前駅周辺や区画街路第4号線沿道のまちづくりの検討	東京都、西武鉄道、区の三者による連絡調整を行う中で、連続立体交差事業の着実な推進を働きかけた。 道路や公園等の整備に合わせた緑化の検討を行った。	東京都、西武鉄道、区の三者による連絡調整を行う中で、連続立体交差事業の着実な推進を働きかけた。 拠点空間の整備に合わせた緑化推進の検討を予定通り実施した。	中井駅～野方駅間の工事(都施行) 拠点空間の整備	協議回数: 4回 東京都、西武鉄道、区の三者による連絡調整を行う中で、連続立体交差事業の着実な推進を予定通り実施した。	協議回数: 3回 東京都、西武鉄道、区の三者による連絡調整を行う中で、連続立体交差事業の着実な推進を働きかけた。 駅前広場や道路の整備などまちづくりに合わせた緑化推進の検討を行った。	協議回数: 4回 東京都、西武鉄道、区の三者による連絡調整を行う中で、連続立体交差事業の着実な推進を働きかけた。 駅前広場や道路の整備などまちづくりに合わせた緑化推進を検討した。	-	○	まちづくり事業課
		④都市計画道路の整備	もみじ山通り等の整備着手	もみじ山通り(早稲田通り以南約120m区間)の事業認可取得予定だったが、昨年度から続いている交通管理者(警視庁)との協議がまとまらず、事業認可取得まで至らなかった。	もみじ山通り(早稲田通り以南約120m区間)の事業認可取得予定だったが、昨年度から続いている交通管理者(警視庁)との協議がまとまらず、事業認可取得まで至らなかった。	もみじ山通り等の整備推進	もみじ山通り(早稲田通り以南約120m区間)について東京都との事業認可申請に向けた協議を概ね完了した。	駅前広場や道路の整備などまちづくりに合わせた緑化推進の検討を予定通り実施した。	駅前広場や道路の整備などまちづくりに合わせた緑化推進を検討した。	整備手法の整理及び認可取得時期の検討(継続)	-	○	都市計画課
		⑤水素ステーションの設置誘導	関係分野(中野駅周辺まちづくり分野、都市計画分野、地球温暖化対策分野)において検討した。	関係分野(中野駅周辺まちづくり分野、都市計画分野、地球温暖化対策分野)において検討した。	関係分野(中野駅周辺まちづくり分野、都市計画分野、地球温暖化対策分野)において検討した。	誘導推進	Tokyoスイソ推進チームメンバーに向けたセミナーに参加するなど、国・都や事業者の先進事例等について情報を収集した。JHyM(日本水素ステーションネットワーク合同会社)に問い合わせたところ中野区内で導入する場合、場所がない・賃料が高いなどのハードルがあるとの回答を得た。また環境関連施策調整会議において水素ステーションを設置するのは駅周辺よりも幹線通り沿いが望ましいとの意見を得た。	Tokyoスイソ推進チームメンバーに向けたセミナーに参加するなど、国・都や事業者の先進事例等について情報を収集した。JHyM(日本水素ステーションネットワーク合同会社)からは、当該施設は幹線道路沿いに設置することが望ましいとの意見を得ているが、現時点で中野区内に適当な場所はない。引き続き、当該施設の誘致について国や都の動向を見据え検討していく。	国・都や事業者の先進事例等について情報を収集した。JHyM(日本水素ステーションネットワーク合同会社)からは、当該施設は幹線道路沿いに設置することが望ましいとの意見を得ているが、現時点で中野区内に適当な場所はない。引き続き、当該施設の誘致について国や都の動向を見据え検討していく。	-	-	中野駅周辺まちづくり課 環境課	
		⑥カーシェアリングにおける次世代自動車の普及促進	検討	・平成28年9月に区民意識調査を実施し、カーシェアリングについてアンケートを行った。 ・平成29年2月に第2回地球温暖化防止対策審議会で審議を行った。	環境部を主体とした検討会議により、庁有車を削減し、削減分を次世代自動車のカーシェアリング利用へ移行する考え方で検討した。	検討・推進	庁有車を削減し、削減分を次世代自動車のカーシェアリング利用へ移行する考え方で検討を行ったが、シェアカーは進入禁止道路の通行が認められない等不都合が生じるため、導入は難しいと考えられる。	「なかのエコフェア2019」において、区と包括連携協定を締結するトヨタモビリティサービス(株)と協働し、次世代自動車の環境負荷軽減効果及び経済合理性について、実車展示による利用体験を含めた啓発を実施した。	「新型コロナウイルス感染症」の影響により啓発イベントを取りやめとしたが、トヨタモビリティサービス(株)との調整により、次年度以降の啓発を継続することとした。	-	-	環境課	
		⑦中野区みどりの基本計画改定	緑の実態調査、計画案作成	みどりの実態調査実施した。	みどりの基本計画の改定について、作成支援業務を委託し、庁内検討・調整を行って、素案(案)まで作成した。平成30年3月末現在、東京都と最終調整を行っており、同年4月には素案を完成させる予定である。素案の作成が一月遅れたが、おおむね目標通り達成できた。	計画改定	みどりの基本計画改定素案を作成のうえ、意見交換会、パブリック・コメントを経て、みどりの基本計画を改定した。	(達成済み)	(達成済み)	-	◎	公園緑地課	
		1- (2) 大規模公園の整備	①(仮称)弥生町六丁目公園	整備	基本設計・実施設計、埋蔵文化財調査	整備工事スケジュールの変更(H29-31)、埋蔵文化財調査、用地取得	整備	整備工事(H29-31)、用地取得 予算: 1,160,088千円	令和元年9月供用開始(広町みらい公園)	(達成済み)	-	◎	公園緑地課
			②(仮称)本町二丁目公園	整備	基本設計・実施設計	整備工事(第1期)	整備	整備工事(第2期)、用地取得、開園概ね予定通り実施し開園できた。予算: 211,853千円	(達成済み)	(達成済み)	-	◎	公園緑地課
			③(仮称)上高田五丁目公園	整備	整備スケジュールの調整	整備方針の調整	整備	宿舍解体実施設計、宿舍解体工事について公園の整備方針の検討、調整に時間を要したこと及び宿舍解体工事設計委託の契約不調のため年度内に実施できなかった 予算: 149,760千円	(達成済み)	(達成済み)	-	◎	公園緑地課
④中野四季の森公園拡張	整備		実施設計、整備工事、追加工事(H28-29)	追加工事、開園	-	29年度事業完了	(達成済み)	(達成済み)	-	◎	公園緑地課		
1- (3) 公共交通の利用促進	①自転車走行レーンの設置	推進	けやき通り(中野体育館北～けやき通り南)に自転車走行レーンを整備した。	協議の結果、新たに自転車ナビマークを設置した。	推進	道路管理者及び交通管理者などとの協議を進め、新たに鍋屋横丁通りに自転車ナビマークを設置した。	新たな道路整備等がなかったため、自転車走行レーンの設置は進まなかった。	区道では、新たな道路整備等がなかったため、自転車走行レーンの設置は進まなかった。(参考)都道では、早稲田通りにおいて自転車レーンの設置が完了した。	-	△	交通政策課		
	②駅周辺の開発にあわせた自転車駐車場の再整備	-	中野駅周辺自転車駐車場計画を策定した。また、中野四季の森公園に整備する自転車駐車場の都市計画決定に向けた手続きに着手した。	予定通り10月に工事着手	中野四季の森公園自転車駐車場整備・開設	工事完了と2月上旬に供用開始。	(達成済み)	(平成31年度 達成済み)	-	◎	中野駅周辺まちづくり課		
	③区内公共交通網や駐車環境の整備	推進	総合交通戦略の策定に向けて検討会を開催した。	検討会の開催により、総合交通戦略の検討を進め、中野駅周辺地区総合交通戦略を策定した。	推進	「中野駅周辺地区駐車場地域ルール策定協議会」を設置・開催(1回)	協議会の開催により、駐車場地域ルールの検討を進め、中野駅周辺地区駐車場地域ルール(素案)をとりまとめた。	地域特性に応じた駐車施策を適切に進めるため、2020年12月に「中野駅周辺地区駐車場地域ルール」を策定した。	-	○	交通政策課 中野駅周辺まちづくり課		
1- (4) 建物の断熱化促進	①断熱性向上の促進	推進	平成28年度認証実績は18件だった。	平成28年度認証実績18件 国の既存住宅における省エネ推進に伴い、申請者の範囲を拡大し、中野区高断熱建築物の認証を行った。	推進	H30年度認証実績25件 認証制度の対象建築物を拡大した。	H31年度認証実績16件 16件の申請を受け全件認証した。	令和2年度認証実績27件 27件の申請を受け全件認証した。	-	○	環境課		

(A)プロジェクト	(B)アクションプログラム	(C)アクションの内容	(D)ステップ1 (H28・29年度)	(E)28年度実績	(F)29年度実績	(G)ステップ2 (H30-32年度)	(H)30年度実績	(I)31年度実績	(J)2年度実績	(K)H28～R2年度のCO2削減効果	(L)ステップの達成率 (2年度末時点)	(M)所管	
2 地球環境にやさしい快適なライフスタイルプロジェクト	2-(1) なかのエコポイントCO2削減コースの参加促進	①スマートフォン等によるなかのエコポイントの運用 ②CO2削減コースの参加登録世帯数	スマートフォン等による手続が可能なシステムの構築	平成28年9月の第2回地球温暖化防止対策審議会にて、なかのエコポイントの参加促進について意見を伺い、この中で、インターネットの活用についてもご議論いただいた。	検討の結果、費用対効果等の観点から、スマートフォン等による手続が可能なシステムの構築ではなく、WEBシステム形態となる「なかのエコポイント用内部事務システム」の開発を行うこととなった。今後、参加登録世帯数を始めとした目標についても、見直しを図る必要がある。	推進	なかのエコポイントCO2削減コースの廃止に伴い、「なかのエコポイント用・内部事務システム」の開発は見送られた。	なかのエコポイントCO2削減コースの廃止に伴い、「なかのエコポイント用・内部事務システム」の開発は見送られた。	なかのエコポイントCO2削減コースの廃止に伴い、「なかのエコポイント用・内部事務システム」の開発は見送られた。	-	-	環境課	
			H28年度目標 (1,850世帯) H29年度目標 (2,000世帯)	1,945世帯	2,200世帯 中野丸井レストランフロアにおける勧誘など、年間を通じて積極的な勧誘を行い、目標を達成することができた。	H32年度目標 (10,000世帯)	2,330世帯 CO2削減コースの廃止に伴い参加登録を12月で停止した。廃止に伴い周知広報をとりやめたため、目標を下回った。	CO2削減コースの廃止に伴い参加登録を平成30年12月で停止したためH31年度実績は無し。	CO2削減コースの廃止に伴い参加登録を平成30年12月で停止したためH31年度実績は無し。	-	-	-	環境課
	2-(2) なかのエコポイント環境商品コースへの小中学校PTA等の参加促進	①環境商品コースへの小中学校PTAの参加促進 ②環境商品コースの小中学校PTA参加数	推進	小学校PTAを中心に参加促進を進めた。	小学校PTAを中心に参加促進を進めた。	PTA役員会への出張説明を始め、参加促進の取り組みを予定通り実施したが、PTA役員の方々からは、作業時間を確保するのが難しいとの意見が強かった。参加促進に向けた働きかけを行う団体について、再度検討する必要がある。	推進	PTA役員会への出張説明や、各小中学校PTAに合わせた取り組み方の提案、エコマークについての漫画の配布等を行い、新たに参加した小学校が1校増加した。	PTA役員会への出張説明やエコマーク商品カタログの配布を行った。新たに参加した小学校が1校増加した。	区報での周知や窓口・区有施設でのチラシ配布を行った。参加団体数の増加が見込めず、事業見直しの結果、令和2年度をもって廃止とした。代替事業として環境行動コース内に団体向けのメニューを新設した。	-	◎	環境課
			目標参加小中学校10校	参加小中学校数 5校	参加小中学校数 5校	目標参加小中学校20校	参加小中学校 5校	参加小中学校 4校	参加小学校 4校	-	-	-	環境課
	2-(3) なかのエコポイントを活用したHEMS (家庭のエネルギー管理システム) の導入促進	①HEMS (家庭のエネルギー管理システム) の導入に向けた、なかのエコポイントの活用	構築・開始	なかのエコポイント制度に合わせたHEMSの導入促進について検討した。	ホームページで周知広報を実施。検討を踏まえ、周知広報を行った。他の方法については引き続き検討する。	推進	ホームページで周知広報を実施。検討を踏まえ、周知広報を行った。他の方法については引き続き検討する。	ホームページと区報で周知広報を実施した。	ホームページと区報で周知広報を実施した。	HEMSについてホームページで周知広報を実施した。 HEMSの導入に向けた、なかのエコポイントの活用は現状では実質困難であり、促進できなかった。	-	-	環境課
	2-(4) 環境学習教材「なかのエコチャレンジ (家庭版)」の小中学校での活用促進	①環境学習教材「なかのエコチャレンジ」の小中学校での活用促進 ②環境学習教材「なかのエコチャレンジ」に取り組む児童生徒の割合	推進	小中学校での取組人数5,062人、CO2削減量18.1t 5月校長会での協力依頼、7月～9月取組実施、翌年1月取組結果報告をした。	小中学校での取組人数5,040人、CO2削減量9.0t 5月校長会での協力依頼、7月～9月取組実施、翌年1月取組結果報告をした。	推進	小中学校での取組人数4252人、CO2削減量：14.1t 5月校長会での協力依頼、7月～9月取組実施、翌年1月取組結果報告をした。	小中学校での取組人数5,843人 CO2削減量：19.2t 5月校長会での協力依頼、6月～9月取組実施、翌年1月取組結果報告をした。	小中学校での取組人数5,833人 CO2削減量：8.6t 5月校長会での協力依頼、6月～9月取組実施、翌年1月取組結果報告を行った。	H28～R2年度累計 69t	◎	◎	環境課
			40%	41.1%	41%	50%	44.7% H30年度は取組割合の母数を利用希望者総数で実績を管理していたが、H31年度には取組み者数増加のために集計方法の改善を行う。	43.9% 児童生徒数根拠「令和2年度版教育要覧」	43.9% 児童生徒数根拠「令和2年度版教育要覧」	-	◎	◎	環境課
	2-(5) 家庭向け省エネ診断等の推進	①家庭向け省エネ診断等の推進	東京都との連携による推進	事業実施に向け検討を行い、平成29年度のイベントにおける実施を決定した。	参加人数：71人 なかのエコポイントと連携し、花と緑の祭典 (5月、10月)、なかのエコフェア (11月) で実施した。	推進	参加人数：55人 なかのエコポイントと連携し、花と緑の祭典 (5月、10月)、なかのエコフェア (11月) に実施した。	参加人数57人 なかのエコポイントと連携し、花と緑の祭典 (5月)、なかのエコフェア (11月) において実施した。	参加人数57人 なかのエコポイントと連携し、花と緑の祭典 (5月)、なかのエコフェア (11月) において実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止となったため実績無し。	-	-	環境課
	2-(6) 事業者向け省エネセミナー・省エネ診断の実施	①事業者向け省エネセミナー・省エネ診断の実施	推進	・省エネセミナー：6月実施 東京商工会議所、区商連、法人会の会員に周知を行ったが、多くの参加には至らなかった ・省エネ診断：1件 (2月) 実施 衣料品・雑貨店 (営業所)	・事業者向け省エネセミナー：6月実施 より多くの参加を目指して、事業内容より周知方法を検討していく。省エネ診断は東京都事業を周知・PRした。	推進	事業者向け省エネセミナー：6月実施	「なかのエコフェア2019」において、クールネット東京が出演し、会場ブース内での省エネ相談を実施した。	「なかのエコフェア2019」において、クールネット東京が出演し、会場ブース内での省エネ相談を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止となったため実績無し。	-	-	環境課
	2-(7) 再生可能エネルギー利用設備・省エネ機器の情報提供	①再生可能エネルギー利用設備・省エネ機器の普及啓発	推進	区報、区HP、月間パネル展 (6月、1月)、花と緑の祭典 (5月、10月)、なかのエコフェア (11月) で情報提供を実施した。	区報、区HP、月間パネル展 (6月、1月)、花と緑の祭典 (5月、10月)、なかのエコフェア (11月) で情報提供を実施した。国や都が実施する助成金の情報やエネファーム等の設備、機器類のほか、太陽光を活用した照明設備等を紹介した。	推進	区報、区ホームページ、パネル展 (6月、1月)、花と緑の祭典 (5月、10月)、なかのエコフェア (11月) 等で情報提供を実施	区報、区ホームページ、パネル展 (6月、1月)、なかのエコフェア (11月) 等において情報提供を実施。 なかのエコフェアにおいては、蓄電システム等の機器の現物展示を行い啓発の拡充を図った。	区報、区ホームページ、地球温暖化防止啓発パンフレット等において情報提供を実施。	-	◎	◎	環境課
	2-(8) 環境イベントの開催による環境配慮行動の推進	①各環境イベントの開催	推進	・夏休み子どもエコ講座：7月・8月実施 ・なかのエコフェア：11月実施 ・地球温暖化防止講座：2月実施	・打ち水：7月実施 ・夏休み子どもエコ講座：7月・8月実施 ・なかのエコフェア：11月実施 ・環境交流バスツアー：10月実施	推進	・打ち水：7月実施 ・夏休み子どもエコ講座：7月実施 ・なかのエコフェア：11月実施 ・環境交流バスツアー：10月実施	・打ち水：7月3回実施 ※上記以外に、地域事業7回 ・夏休み子どもエコ講座：7～8月2回実施 ・なかのエコフェア：11月実施 ・環境交流バスツアー：10月実施	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、集客による啓発を取りやめ、地球温暖化防止パンフレットを作成・配布などにより啓発を継続した。	-	◎	◎	環境課
	2-(9) みどりのカーテン・屋上緑化などによる環境教育の推進	①みどりのカーテン等による環境教育の推進	推進	各小中学校における環境教育を支援できるよう、壁面緑化等の経費を予算計上し、緑化を実施した。	小中学校における環境教育を支援できるよう、壁面緑化等の経費を予算計上し、緑化を推進した。	推進	H31年度予算において小中学校の緑化活動のための経費を計上し、小中学校における環境教育の推進を支援した。 ■小学校 @30,000×22校=660,000 ■中学校 @30,000×10校=300,000	H31年度予算において小中学校の緑化活動のための経費を計上し、小中学校における環境教育の推進を支援した。 ■小学校 @30,000×22校=660,000 ■中学校 @30,000×10校=300,000	R2年度予算において小中学校の緑化活動のための経費を計上し、小中学校における環境教育の推進を支援した。 ■小学校 @30,000×22校=660,000 ■中学校 @30,000×10校=300,000	-	◎	◎	子ども教育施設課
2-(10) 中野区地域環境アドバイザーの養成と派遣	①中野区地域環境アドバイザーの養成と派遣	養成講座の実施	アドバイザーの現状や課題を踏まえ、活用や養成について検討を行った。	制度見直しを検討した。派遣事業の実績も減少傾向にあることから、次回の環境基本計画改定時を目安として、本アクションプログラムの在り方について見直しを行う。	派遣	H31年度の地域環境アドバイザーの派遣は申請がなかったため、実施実績はなし。	地域環境アドバイザーの派遣を2件行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域事業が中止となったため実績無し。	-	-	-	環境課	
2-(11) エコドライブなどホームページ等の普及促進	①エコドライブなどホームページ等の普及啓発	推進	HPや11月5日号の区報に掲載を行った。	区報、ホームページ等に掲載した。	推進	区報、ホームページ等に掲載	区報、ホームページ等での啓発を実施した。	区報、ホームページ等での啓発を継続して実施した。	-	◎	◎	環境課	
2-(12) 連携都市とのカーボン・オフセットの推進	①「中野の森プロジェクト」等カーボン・オフセットの推進 ②群馬県みなかみ町の「中野の森」における植林	推進	・平成26年4月にみなかみ町と締結した協定に基づき、平成28年度は3ha、6,200本の植林を行った。27.3t-CO2 ・平成27年7月に喜多市と締結した協定に基づき、平成28年度はJ-VER60tを購入。2016東北復興大祭典なかの、なかのエコフェア2016、中野区花と緑の祭典2016秋、清掃車によるごみの収集・運搬で排出されたCO2と相殺した。	○みなかみ町 植林 3ha、6,200本 36.4t-CO2 ○喜多市 森林整備 (間伐支援) J-VER購入60t-CO2	推進	○みなかみ町 植林 3ha、6,200本 45.5t-CO2 ○喜多市 森林整備 (間伐) 支援 J-VER購入70t-CO2	○みなかみ町 森林整備 15ha、29,400本 54.5t-CO2 ○喜多市 森林整備 (間伐) 支援 J-VER購入70t-CO2	○みなかみ町 森林整備 15ha、26,640本 61.3t-CO2 ○喜多市 森林整備 (間伐) 支援 J-VER購入60t-CO2	H28～R2年度累計 545t R2年度実績 ○みなかみ町→61.3t ○喜多市→60t	-	◎	◎	環境課
		12ha ※累計面積	平成28年度は3ha植林を行い、累計9ha実施した。	3ha×4年目=12ha	15ha ※累計面積	3ha×5年目/5か年計画=15ha	15ha (=森林整備面積 H30年度に植林は完了)	15ha (=森林整備面積 H30年度に植林は完了)	-	-	-	-	環境課

(A)プロジェクト	(B)アクションプログラム	(C)アクションの内容	(D)ステップ1 (H28・29年度)	(E)28年度実績	(F)29年度実績	(G)ステップ2 (H30-32年度)	(H)30年度実績	(I)31年度実績	(J)2年度実績	(K)H28～R2年度のCO2削減効果	(L)ステップの達成率 (2年度末時点)	(M)所管									
2-(13)ペットボトル自動回収機による回収の促進	2-(13)ペットボトル自動回収機による回収の促進	①自動回収機による回収の促進	回収機の増設	設置台数：1台 店舗改修のため1台休止 (29年1月)	2台増設	推進	増設台数：2台	増設なし	増設なし	-	△	ごみゼロ推進課									
		②ペットボトル回収量において自動回収機による回収量の占める割合	13%	10%	自動回収機による回収量の占める割合：9.4% ペットボトルの集積所回収量は対前年度比で3.8%増加したが、自動回収機による回収量の増加は1.2%にとどまったため、自動回収機による回収量の占める割合が低下した。	15%	10%	11%	9% 新型コロナウイルスの影響により来店頻度は下がり、近所の集積所へ排出する傾向となった。	-	△										
	2-(14)プラスチック製容器包装回収の促進	①プラスチック製容器包装回収の促進	推進	2,356t	2,344t	推進	2,335t	2,372t	2,372t	回収量 2,552t	-	○	ごみゼロ推進課 清掃事務所								
	2-(15)区の入札制度における環境マネジメントシステム導入事業者の評価加点	①環境マネジメントシステム導入事業者の入札制度での評価加点	推進	予定価格2,500万円以上の工事 (建築一式は5,000万円) で、48件の入札において実施した。	予定価格3,500万円以上の工事 (建築工事は7,000万円以上) 及び設計等業務委託で、44件の入札において実施した。	推進	予定価格3,500万円以上の工事 (建築工事は7,000万円以上) 及び設計等業務委託で、53件の入札において実施した。	予定価格3,500万円以上の工事 (建築工事は7,000万円以上) 及び設計等業務委託で、61件の入札において実施した。	予定価格3,500万円以上の工事 (建築工事は7,000万円以上) 及び設計等業務委託で、32件の入札において実施した。	-	-	◎	経理課								
	3- (1) 建築時などの緑化推進	①新築、建て替えに伴う緑化計画認定時における緑化指導の推進	推進	緑化計画書受理件数195件	緑化計画書受理件数：204件 緑化計画書の認定時における緑化指導を徹底し、区内の緑化を推進した。	推進	予定通り実施した。緑化計画書受理件数：186件 緑化計画書の認定時における緑化指導を徹底し、区内の緑化を推進した。	予定通り実施した。緑化計画書受理件数：201件 緑化計画書の認定時における緑化指導を徹底し、区内の緑化を推進した。	予定通り実施した。緑化計画書受理件数：198件 緑化計画書の認定時における緑化指導を徹底し、区内の緑化を推進した。	-	-	○	公園緑地課								
3- (2) 緑化の普及啓発	①緑化の普及啓発	推進	・春 (5月) と秋 (10月) に「花と緑の祭典」を開催し、苗木の無料配布や各種教室等を実施した。 ・「なかのみどりの貢献賞」を実施し、区内緑化推進の貢献者を表彰した。「みどりの教室」も開催 (3月) し、緑化の普及啓発に努めた。	・春 (5月) と秋 (10月) に「花と緑の祭典」を開催し、苗木の無料配布や各種教室等を実施した。 ・「なかのみどりの貢献賞」を実施し、区内緑化推進の貢献者を表彰した。 ・「みどりの教室」を開催 (3月) し、緑化の普及啓発に努めた。	推進	・春 (5月) と秋 (10月) に「花と緑の祭典」を開催し、苗木の無料配布や各種教室等を実施した。 ・「なかのみどりの貢献賞」を実施し、区内緑化推進の貢献者を表彰した。 ・「みどりの教室」を開催 (3月) し、緑化の普及啓発に努めた。	・春 (5月) と秋 (10月) に「花と緑の祭典」を開催し、苗木の無料配布や各種教室等を実施した。 ・「なかのみどりの貢献賞」を実施し、区内緑化推進の貢献者を表彰した。 ・「みどりの教室」を開催 (3月) を中止した (新型コロナウイルス感染対策による)。	-	-	○	公園緑地課										
												3- (3) 環境基金への寄付コースに区内のみどり保護育成のための寄付コースを新設	寄付件数3件 寄付額6千円	寄付件数2件 (5口) 寄付額5千円 寄付額50千円の目標を下回った。制度のPRが不十分だった。	推進	寄付件数5件 (9口) 寄付金額9,000円	寄付件数2件 15口 寄付金額15,000円	寄付件数8件 16口 寄付金額16,000円	-	○	公園緑地課
												4- (1) CO2排出量の少ない再生可能エネルギーを活用した電力利用の推進	①利用施設数の拡大	市場状況の分析	向台小学校・新山小学校・第二中学校で、清掃工場のごみ焼却により発電される電力の使用へ切り替えた結果、3校合わせて電気使用量は666,149kWhとなった。また、小中学校における清掃工場の余剰電力を使用した電力使用量は3,598,329kWh、CO2排出量は従来の電力業者と比較し、約1,227,030kg削減された。利用校数は小学校19校、中学校4校である	中部すこやか福祉センター他8施設に導入 約2,308t削減された。 ・清掃工場のごみ焼却により発電される環境負荷の少ない電力の使用へ切り替えが可能となすすべての小中学校について、電力を切り替えた。 切り替え対象校である小学校5校 (新井・鷺宮・多田・桃園・桃花)、中学校6校 (第四・第五・第八・第十・緑野・南中野) について電力を切り替えた。江原小学校、緑野中学校の一部は低圧のため、対象外。中野中学校は清掃工場の作成電力が不足するため切り替え不可。	推進	約2156.7t削減された 中野中学校について清掃工場のごみ焼却により発電される環境負荷の少ない電力の使用に切り替え、低圧のため切り替え不可の一部 (江原小学校、緑野中学校) を除き、環境負荷の少ない電力への切り替えが完了した。	約2,285t削減された。 学校の利用電力について、低圧のため切り替え不可の一部の小中学校 (江原小学校、緑野中学校) を除き、環境負荷の少ない電力への切り替えが完了した。	約2,470t削減された。環境負荷の少ない電力を利用している学校の割合100%	H28～R2年度累計 10,565.2t R2年度実績 (施設課→0t) (子ども教育施設課 →2,470t)
4- (2) 区有施設の省エネ化の推進	①空調・給湯・照明設備の更新	・もみじ山文化センター ・社会福祉会館 ・野方区民活動センター	3施設の更新工事を予定通り実施した。	設備更新によるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減効果を検証するとともに、省エネ効果の高い運転管理等の省エネルギーサービスを実施した。	・しらさぎ特養ホーム ・小淀特養ホーム ・産業振興センター	省エネ診断及びしらさぎホーム空調改修 (熱源) 工事を実施。しらさぎホーム照明改修工事は40%実施。産業振興センター照明改修工事は残り50%実施。	小淀ホーム空調改修 (熱源) 工事を実施。しらさぎホーム照明改修工事は残り50%実施。	ステップ2における工事実施状況 ・しらさぎホーム：88%実施 ・小淀ホーム：50%実施 ・産業振興センター：100%実施 (100%でない理由は、しらさぎ・小淀ホーム共に、施設側のコロナ対策に伴う要望により工事規模縮小または延期となったため)	-	○	施設課										
												②当該年度の光熱水量削減率 (設備更新前を基準)	10% H29:608.8t, H30:669.9t, H31:596.8t削減	17%	10% H30:49.1t, H31:108.7t削減	4.2%	H31年度目標値5.2% 実績9.0%	R2年度目標値9.8% 実績11.4%	H28～R2年度累計 3066.4t ステップ1 計2771.3t (H29 : 608.8) (H30 : 669.9) (H31 : 596.8) (R2 : 895.8) ステップ2 計295.1t (H30 : 49.0) (H31 : 108.6) (R2 : 137.5)	○	
4- (3) 照明機器の更新にあわせたLED照明導入の促進	①LED照明の導入促進 ②当該年度の消費電力削減率 (更新工事前を基準)	20施設 ※新規導入施設数	13施設	12施設	10%	10%	10%	8施設実施。	8施設実施。	10%	10%	施設課									
													4- (4) 区有施設への再生可能エネルギー設備導入の促進	①太陽光発電設備・太陽熱利用設備の導入	2施設 ※新規導入施設数	区有施設 東中野区民活動センター (太陽光) 清掃事務所車庫 (太陽熱)	区有施設 東中野区民活動センター (太陽光) 清掃事務所車庫 (太陽熱)	6施設 ※新規導入施設数	新築施設の竣工予定がないため、導入予定なし	新築施設の竣工予定がないため、導入予定なし	中野区立総合体育館 (太陽光) (工事中、工事延期のため)
			小中学校	小中学校 導入実績なし 平成29年度の導入実績はないが、「中野区立小中学校施設整備計画」においてこれからの学校施設整備の基本的な考え方として太陽光発電設備の導入を含めた環境負荷の低減を踏まえた施設整備を行うこととしている。			30年度について、導入の予定なし	31年度について、導入実績なし	美鳩小、みなみの小の2校で導入	R2年度実績 (施設課→1.2t) (子ども教育施設課 →18t)	◎	子ども教育施設課									

(A)プロジェクト	(B)アクションプログラム	(C)アクションの内容	(D)ステップ1(H28・29年度)	(E)28年度実績	(F)29年度実績	(G)ステップ2(H30-32年度)	(H)30年度実績	(I)31年度実績	(J)2年度実績	(K)H28～R2年度のCO2削減効果	(L)ステップの達成率(2年度末時点)	(M)所管
	4-(5)環境マネジメントシステムの運用等	①環境マネジメントシステムの推進(環境負荷低減の実効力向上)	推進	・環境理解度調査の実施、EMSニュースの発行を通じて、環境負荷低減や環境保全促進を図るための全庁的な取組みを推進した。 ・外部審査機関により、ISO14001が継続された。	予定通りISO14001新規格移行承認した。	推進	環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷低減を推進した。ISO14001の認証取得から12年が経過し、EMSの運用が定着してきたことから、ISO14001の認証を取下げた。	中野区独自のEMSを推進している。EMSニュースの発行を通じて、環境負荷低減や環境保全促進を図るための全庁的な取組みを推進している。	中野区独自のEMSを推進している。EMSニュースの発行を通じて、環境負荷低減や環境保全促進を図るための全庁的な取組みを推進している。	-	◎	環境課
				・地球温暖化防止講座の募集案内や家庭における夏・冬の節電や省エネへの取組促進、パネル展の開催に合わせ、職員一人ひとりの生活における環境に配慮した行動を行うよう、新着情報に掲載し、促進した。 ・新任研修時に地球温暖化防止対策等の講義を行った。	パネル展の開催に合わせ、職員へ環境配慮行動を促す新着情報を掲載し、新任研修等で地球温暖化対策の講義を行った。		パネル展の開催に合わせ、職員への環境配慮行動を促す新着情報を掲載した。新任研修では地球温暖化対策の講義を行った。	新任研修において、地球温暖化対策の資料配付を行った。	-	○	環境課	
	4-(6)庁有車の燃料使用量の抑制	推進	H28年度実績 18,129,28ℓ(清掃事務所、清掃車庫等除く)。燃料使用量が約2%増であった。/7月～9月にかけて台風上陸等の悪天候が続き自動車による荷物運搬等が増加したため。	H29年度実績 19,206,98ℓ(清掃事務所、清掃車庫等除く)。庁有車(貸出車)5台を低燃費車・アイドリングストップ車に予定どおり買替えた。また、できる限り庁有車以外の移動手段を検討するよう努めた。	推進	H30年度実績 20,268,75ℓ(ともに清掃事務所等除く)使用量は29年度比で約5.5%増であった。施設建設・改築工事等の増により車両利用が増加したため。	H31年度実績 19196,08ℓ(清掃事務所除く)使用量は前年度比約5.3%減であった。経理課貸出車に電気自動車2台導入したほか、燃費基準達成車の購入や、庁有車以外の移動手段を検討するよう努めたため。	R2年度実績 17,698,57ℓ(清掃事務所除く)使用量は前年度比約7.8%減であった。電気自動車2台(経理課貸出車)の運用増加のほか、燃料基準達成車の購入や、庁有車以外の移動手段を検討するよう努めたため。	-	◎	経理課	
	4-(7)庁有車のクリーンエネルギー自動車及び超低公害車への代替		①クリーンエネルギー自動車及び超低公害車への代替	6台の新規取得車中、5台は27年度燃費基準以上達成車であった。		庁有車(貸出車)5台とも低燃費車の買替を実施した。また、貸出車以外で購入した庁有車は特殊車両を除き6台すべて低燃費車とした。	クリーンエネルギー自動車(電気自動車)への買換経費2台分(5,192千円)を31年度予算に計上。	クリーンエネルギー自動車(電気自動車)を購入。貸出用庁有車として運用。2台計6613km、406回運行。	全庁で購入した庁有車は11台のうち11台すべて超低公害車とした。	-	◎	経理課
<適応策> 温暖化に伴う気候変動への適応	(1)水害対策の推進	①水害対策の推進	推進	東京都と協力して河道整備、調節池や貯留施設の早期整備を継続中。	東京都河川整備状況 ・神田川：柳橋の架け替え工事を含む、柳橋下流から本郷橋下流までの間、約100mを整備中 ・妙正寺川：下鷲橋、丸山橋2橋を含む約260mを整備中	推進	【東京都整備予定】 (神田川) ・本郷橋を含む下流の整備に着手(妙正寺川) ・下鷲橋上流からオリブ橋上流の整備を継続 ・三谷橋から新昭栄橋の整備に着手(調節池)神田川、石神井川及び白子川流域で調節池を連結し、時間最大雨量75mmに対応する「環状七号線地下広域調節池」を整備 事業期間：2016年度～2025年度	【東京都整備実績】 (神田川) ・本郷橋を含む上下流の整備を継続(妙正寺川) ・下鷲橋上流からオリブ橋上流にて丸山橋上下流区間を除く整備を完了 ・丸山橋を含む上下流の整備に着手 ・三谷橋から新昭栄橋の整備を継続(調節池) 環七地下調節池において、神田川、石神井川及び白子川流域で調節池を連結し、時間最大雨量75mmに対応する「広域調節池」の整備を継続 事業期間：2016年度～2025年度	-	○	道路課	
	(2)高齢者の熱中症対策事業	①熱中症対策の普及啓発及び猛暑避難場所の設置	推進	・民生児童委員によるひとり暮らし高齢者調査の際のチラシ配布と普及啓発をおこなった(訪問実績14,468人) ・高齢者会館、ふれあいの家、高齢者施設に猛暑避難場所を設置し、事業を実施した。(実績額380千円)	・民生児童委員がひとり暮らし高齢者調査の際にチラシ配布するとともに、ホームページ等の媒体を通じて、普及啓発を行った。 ・高齢者会館、ふれあいの家、高齢者施設に猛暑避難場所を設置し、必要な整備と事業を実施した。		推進	1. 熱中症対策の普及啓発のチラシを作成し配布。配布先：70歳以上のひとり暮らし者・75歳以上のみの世帯・友愛クラブ会長・高齢者会館・ふれあいの家・松が丘シニアプラザ・やよいの家・松が丘シニアプラザ・やよいの園・堀江敬老館・地域包括支援センター 2. 猛暑避難場所の設置(7月～9月) 利用者数：36690人 夏の暑い時間帯に高齢者会館等(21所)を涼み処として利用してもらうために、麦茶等の配置や憩いのスペースを設置し、呼び込むために熱中症対策の講演・講座及び催しなどの事業の実施	1. 熱中症対策の普及啓発のチラシを作成し配布。配布先：65歳以上の高齢者世帯・友愛クラブ会長・高齢者会館・ふれあいの家・松が丘シニアプラザ・やよいの園・堀江敬老館・区民活動センター(分室含む)・すこやか福祉センター・地域包括支援センター 2. 猛暑避難場所の設置(7月～9月) 利用者数：22,384人 夏の暑い時間帯に高齢者会館等(21所)を涼み処として利用してもらうために、麦茶等の配置や憩いのスペースを設置し、呼び込むために熱中症対策の講演・講座及び催しなどの事業の実施	-	○	南部すこやか福祉センター
	(3) Deng熱対策等に向けた周知活動の推進	①蚊の発生対策に関する普及啓発 ②区有施設における蚊の発生対策	推進 実施	区報、ホームページ、チラシ、ポスター等による周知及び窓口・電話等による相談対応を行った。 各小中学校に対して、Deng熱に関する情報提供、注意喚起を行い、予防策及び対応策について周知の徹底を図った。 虫よけスプレー代として59,260円計上しているとともに、汚水樹用の昆虫成長抑制剤を各園に配布した。また、各園に配当する園割予算のなかでも、蚊対策を図った。	区報、ホームページ、チラシ、ポスター等による周知を行った。また、窓口・電話等による相談に対応した。 Deng熱対策は具体的な対応は無かったが、◎都から配布されるチラシ等の配布及び◎都主催の「蚊による感染症の防止研修」の参加等目標とする感染防止対応は計画どおり行った。 虫よけスプレー及び雨水樹用の昆虫成長抑制剤を購入し各園に配布した。また、各園に配当する園割予算のなかでも、各園が蚊対策を図っている。			推進 実施	区報、ホームページ、チラシ、ポスター等による周知を行った。また、窓口・電話等による相談対応を行った。 亜熱帯気候で棲息する蚊は危険な感染症を蔓延させるため、児童・生徒・保護者をはじめ、教職員へも予防に対する周知を図った。 ◎都から配布されるチラシ等の配布 ◎都主催の「蚊による感染症の防止研修」の参加等	区報、ホームページ、チラシ、ポスター等による周知及び窓口・電話等による相談対応を行った。 亜熱帯気候で棲息する蚊は危険な感染症を蔓延させるため、児童・生徒・保護者をはじめ、教職員へも予防に対する周知を図った。 ◎都から配布されるチラシ等の配布 ◎都主催の「蚊による感染症の防止研修」の参加等	区報、ホームページ、チラシ、ポスター等による周知及び窓口・電話等による相談対応を行った。 亜熱帯気候で棲息する蚊は危険な感染症を蔓延させるため、児童・生徒・保護者をはじめ、教職員へも予防に対する周知を図った。 ◎都から配布されるチラシ等の配布 ◎都主催の「蚊による感染症の防止研修」の参加等	-
-	-	-	前年度より園周りの蚊が減ったと感じる職員の割合：60% 虫よけスプレー及び雨水樹用の昆虫成長抑制剤(計60,450円)を購入し各園に配布した。また各園がスプレーや蚊取り線香等を購入している。遊具に残った水たまりが蚊の産卵場所となるため、蚊の多い時期には雨上がりに遊具のふき取りを行っている。	前年度より園周りの蚊が減ったと感じる職員の割合：30.8% 虫よけスプレー及び雨水樹用の昆虫成長抑制剤(計60,450円)を購入し各園に配布した。また各園がスプレーや蚊取り線香等を購入している。遊具に残った水たまりが蚊の産卵場所となるため、蚊の多い時期には雨上がりに遊具のふき取りを行っている。	前年度より園周りの蚊が減ったと感じる職員の割合：11.1% 各園で虫よけスプレー、蚊取り線香、防虫ネットや網戸を購入し、対策を行った。前年度に引き続き、蚊の産卵場所となりうる遊具やタイヤ等に溜まっている水を排水、拭き取り作業を行った。	-	○		保育園・幼稚園課			

(A)プロジェクト	(B)アクションプログラム	(C)アクションの内容	(D)ステップ1 (H28・29年度)	(E)28年度実績	(F)29年度実績	(G)ステップ2 (H30-32年度)	(H)30年度実績	(I)31年度実績	(J)2年度実績	(K)H28～R2年度のCO2削減効果	(L)ステップの達成率 (2年度末時点)	(M)所管
-----------	---------------	-------------	---------------------	-----------	-----------	---------------------	-----------	-----------	----------	---------------------	----------------------	-------

(参考) 中野区環境基本計画アクションプログラムにおける事業実績とそれによるCO2削減効果 (平成28年度～令和2年度)

【第3次アクションプログラム(平成28～令和2年度)】

プロジェクト	アクションプログラム	事業実績	CO ₂ 削減効果(t) 累計値
2 地球環境にやさしい快適なライフスタイルプロジェクト	2) - (4) 環境学習教材「なかのエコチャレンジ(家庭版)」の小中学校での活用促進	小・中学校児童生徒の取組み 28年度 5,062人 18.1 t 29年度 5,040人 9.0 t 30年度 4,252人 14.1 t 31年度 5,843人 19.2 t 2年度 5,833人 8.6 t	69.0
	2) - (12) 連携都市とのカーボン・オフセットの推進	みなかみ町：3ha、6,200本の植林 平成28年度 27.3 t 平成29年度 36.4 t 平成30年度 45.5 t 平成31年度 54.5 t 令和2年度 61.3 t 喜多方市：J-VERt分の購入 平成28年度 60 t 平成29年度 60 t 平成30年度 70 t 平成31年度 70 t 令和2年度 60 t	225.0
			320.0
4 大規模事業者としての区環境配慮率先行プロジェクト	4) - (1) CO ₂ 排出量の少ない再生可能エネルギーを活用した電力利用の推進	平成28年度 1,227.03 t 利用校数：小学校19校、中学校4校(平成29年3月末現在)	10,565.2
		平成29年度 2,308 t 利用校数：小学校23校、中学校10校(平成30年3月末現在) その他導入施設：9施設	
		平成30年度 2,156.7 t 利用校数：小学校22校、中学校9校(平成31年3月末日現在) その他導入施設：2施設	
		平成31年度 2,403.5 t 利用校数：小学校21校、中学校9校(令和2年3月末日現在) その他導入施設：1施設	
	令和2年度 2,470 t 利用校数：小学校21校、中学校10校(令和3年3月末日現在)		
4) - (2) 区有施設の省エネ化の推進	設備更新によるエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量の削減効果を検証、省エネ効果の高い運転管理等の省エネルギーサービスの実施 平成28年度 - 平成29年度 608.8 t 平成30年度 718.9 t 平成31年度 705.4 t 令和2年度 1,033.3 t	3,066.4	
4) - (4) 区有施設への再生可能エネルギー設備導入の促進	導入施設数：6施設 平成28年度 - 平成29年度 7.6 t 平成30年度 導入実施なし 平成31年度 導入実施なし 令和2年度 19.2 t	26.8	
合計			14,272.4